

第1号様式 (その1)

01	新規
02	更新

02	平成	年	月	日	号
適格組		合証明			
		第			

八戸市新美術館建設工事設計者選定プロポーザル参加資格審査申請書 (測量・建設コンサルタント等)

八戸市新美術館建設工事設計者選定プロポーザルに参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約いたします。

平成 28 年 月 日 (あて先) 八 戸 市 長

03 本社(店)郵便番号

フリガナ

04 本社(店)住所

フリガナ

05 商号又は名称

06 役職

フリガナ

07 担当者氏名

08 本社(店)電話番号

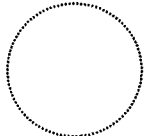
09 担当者電話番号

10 本社(店)FAX番号

11 メールアドレス

12 登録を受けている事業

実印



登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

(13)代理申請時使用欄)

13 申請代理人 電話番号

行政書士等が代理申請する場合、申請書に記入する。

誓約書

平成 年 月 日

(あて先) 八戸市長

申請人 本店所在地
商号又は名称
代表者職氏名

実印



八戸市新美術館建設工事設計者選定プロポーザル参加資格の審査申請をするにあたり、下記の事項について誓約します。

(誓約事項)

- 1 当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記のいずれにも該当しません。また、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。
 - (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時、契約を締結する事務所をいう。）の代表者で役員以外の者又は団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団又は暴力団員である。
 - (2) 法人等の役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。
 - (3) 法人等の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
 - (4) 法人等の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。
- 2 当社は、1の各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、市から役員名簿等（下請契約（一次下請以降の全ての下請契約を含む。）又は再受託契約（再受託契約以降の全ての受託契約を含む。）の契約先を含む。）の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 3 当社が提出した本誓約書及び役員名簿等の正当性を確認するため、市が青森県警察八戸警察署長へ照会することを承諾します。
- 4 当社は、1の各号のいずれかに該当した場合において、八戸市の事務又は事業における暴力団排除措置の実施に関する要綱（平成24年9月25日制定）第4条の規定に基づき、公表されることに同意します。
- 5 当社は、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けた場合は、遅滞なく市に報告するとともに、警察署に通報し捜査上の必要な協力をします。

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏名	最終学歴		法令による免許等		実務	経歴	実務経験年数
	学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日			
				年 月 日			年 月
				年 月 日			年 月
				年 月 日			年 月
				年 月 日			年 月
				年 月 日			年 月
				年 月 日			年 月
				年 月 日			年 月
				年 月 日			年 月
				年 月 日			年 月
				年 月 日			年 月
				年 月 日			年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の種類各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関する法律又は法令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士）
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

